

国立大学法人筑波技術大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

筑波技術大学は、聴覚・視覚障害者を対象とする高等教育機関として、今日の知識基盤社会に対応するため、個々の学生の障害特性に配慮した教育を通じて、幅広い教養と専門的、応用的能力を持つ専門職業人を養成し、両障害者が社会的自立を果たし、自ら障害を持つリーダーとして社会貢献できる人材の育成を図るとともに、新しい教育方法の研究と実践を通して国内外の障害者教育及び職業自立の発展に資することを基本的な目標としている。第2期中期目標期間においては、最新の科学技術を利用して聴覚・視覚の障害を補償する教育方法やシステム等を開発し、情報授受のバリアのない教育環境の構築に努めること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、障害学生のイコールアクセスを目指した大学間相互支援スキーム及びアカデミック・アドバイス制度を構築しているほか、情報保障・障害者支援関係の人材を育成することを目的とした大学院情報アクセシビリティ専攻の開設に向け、大学間連携協定を結んでいる宮城教育大学と本専攻における共同科目等の編成についての検討を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(機能強化に向けた取組状況)

教育の質の保証に対する取組として、従来行ってきたチューター制、担任・副担任制等を発展させ、新たにアカデミック・アドバイザー制度を開始しているほか、学長がリーダーシップを発揮できる体制として、平成26年度から特命学長特別補佐（改革・機能強化担当）を配置することとしている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成24年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 茨城県内 4 機関での共同調達に関し、平成 25 年度より新たに 2 機関（独立行政法人物質・材料研究機構、独立行政法人防災科学技術研究所）を加え、契約内容についても職員宿舎維持管理業務及びエレベータ保守点検業務を新たに加えて共同調達した結果、平成 24 年度比較で職員宿舎維持管理業務では 51.7 %、エレベータ保守点検業務では 31.7 %の経費を削減している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

（①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進）

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

（①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守）

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 聴覚・視覚障害者の社会自立や参加に貢献するための専門的かつ系統的な知識等を提供しながら、障害者支援の中核的な役割を担いうる高度専門職業人及び情報保障に関する教育者・研究者を育成することを目的として、平成 26 年度に開設する技術科学研究科情報アクセシビリティ専攻において、宮城教育大学との間で、「筑波技術大学技術科学研究科情報アクセシビリティ専攻と宮城教育大学教育学研究科特別支援専攻との連携事業に関する覚書」を交わし、本専攻における共同科目等を編成している。

- 保健科学部のみで行ってきたチューター制やアドバイザー制を全学的な制度として発展させた、アカデミック・アドバイザー制度を新たに実施し、すべての教員が少数の学生の指導を担当することにより、個々の学生の勉学や障害の状況を的確に把握し、学生への学習方法の助言や生活全般に及ぶ相談・支援等、きめ細かな指導を行うことを可能としている。
- 健聴者と聴覚障害者が同席する場面において、有用な情報保障を行うことを目的に、見たいものに自由に視線を移動しながら様々なコンテンツを見ることができ、実験や学外自習、劇場やプラネタリウム等の鑑賞で臨場感のある生の映像とともに、リアルタイム字幕を見ることができるシースルーメガネ型リアルタイム字幕提示システムを開発している。
- 個々の障害の状況に合わせて手話通訳や点字資料提供等の情報保障を行うことにより、聴覚・視覚合同形態で実施可能な科目について、合同形式の授業（14科目）を実施し、学生が自分以外の障害に触れ、自分の障害を客観的に認識できるという効果を上げている。